

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 土屋 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 土屋 祐司
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	46,033	55,500	112,740
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	862	301	411
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( )(百万円)	792	239	2,629
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	888	336	2,060
純資産額(百万円)	21,134	20,231	19,961
総資産額(百万円)	83,305	81,360	89,960
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失金額( )(円)	12.49	3.78	41.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	24.7	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	211	3,629	3,297
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	301	150	204
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	376	89	696
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	16,303	15,943	12,555

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 純損失金額( )(円)	6.72	3.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による各種政策の効果が発現する中で、輸出は持ち直しの動きがみられ、企業の業況及び雇用情勢は改善している。

わが国経済の先行きについては、米国の金融政策の動向、財政問題への対応及び欧州政府債務問題等の動向によるものの、経済再生に向けた金融緩和や各種経済政策の効果もあり国内需要は緩やかに増加するものと思われる。政府は、大震災からの復興を加速させ、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む方針であることから、今後の景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

当社グループの主要事業である建設業においても、政府建設投資における大型補正予算の実施と民間建設投資の緩やかな回復により引き続き工事は維持すると見られるものの、建設現場における技能工労働者の不足や資材の高騰は、工事施工面における波乱要因と考えられる。しかしながら、震災復興需要、2020年の東京オリンピック開催決定及び消費税率引き上げに伴う住宅投資の駆け込み需要もあり、建設市況は、引き続き改善していくものとみられる。

このような情勢下において、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組んだ結果、連結受注高においては83,998百万円（前年同期比40.3%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で20,252百万円（前年同期比2.6%減）、建築工事で37,361百万円（前年同期比59.7%増）、合計57,614百万円（前年同期比30.4%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事43.9%、民間工事56.1%である。

また、連結売上高においては55,500百万円（前年同期比20.6%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で15,802百万円（前年同期比6.8%増）、建築工事で20,496百万円（前年同期比29.9%増）、合計36,299百万円（前年同期比18.7%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事57.1%、民間工事42.9%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益301百万円（前年同期は経常損失862百万円）となり、四半期純利益239百万円（前年同期は四半期純損失792百万円）という結果になった。うち、当社の経常損失で18百万円（前年同期は経常損失454百万円）、四半期純損失で65百万円（前年同期は四半期純損失366百万円）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は24,906百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益429百万円（前年同期比486.9%増）となった。

建築事業においては、売上高は29,552百万円（前年同期比32.0%増）、営業損失39百万円（前年同期は営業損失577百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は1,041百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失140百万円（前年同期は営業損失158百万円）となった。

当社グループの土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡しが増加し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(2) 財政状態に関する情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金預金3,389百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が13,883百万円減少したこと等により、資産合計は8,599百万円減少した81,360百万円となった。負債の部は、前連結会計年度末に比べ支払手形・工事未払金等が9,218百万円減少したこと等により、負債合計は8,870百万円減少した61,128百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ270百万円増加した20,231百万円となり、自己資本比率は24.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,629百万円増加し、投資活動により150百万円減少し、財務活動により89百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて3,387百万円増加となり、当第2四半期連結会計期間末残高は15,943百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,629百万円(前年同期は211百万円の獲得)となった。これは主に、売上債権の減少13,923百万円、仕入債務の減少9,211百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150百万円(前年同期は301百万円の獲得)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出135百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89百万円(前年同期比76.3%減)となった。これは主に、配当金の支払額64百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は17百万円であった。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

公共事業費が震災の復旧・復興関連による政府建設投資により増加傾向にあり、国内土木事業を収益の柱として取り組んでいきたい。また、国内建築事業、海外事業については、確実に収益を上げることを目標とし、中長期の展望に立ち、基礎体力をつけることに専念したいと考えている。

現在のところ公共工事は、震災復興関連により増加傾向にあり、今後、オリンピック開催決定に伴うインフラ整備等によりさらなる増加を期待する事が出来るが、どの程度の規模で推移していくか慎重に見極める必要がある。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、土木事業・建築事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成23年5月13日に開示した当社の「中期経営計画(2011~2013年度)」も最終年度となり、工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化及び有利子負債を圧縮した結果、財務体質は強化された。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、震災関連予算及び防災・減災事業等により政府建設投資が引き続き増加することが見込まれる。また、民間建設投資においても、政府の経済政策の効果、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり回復基調が継続すると思われるが、急激な工事の増加により、技術者・技能労働者不足等の諸問題が円滑な施工に影響を与える可能性があるため、労務費・資材動向を勘案した営業活動が必要となる。

当社グループは、これらの状況を踏まえて、「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指すため、次のとおり具体的な取り組みを行う。

国内土木部門を収益の柱と位置付け、本格化する震災復興関連、拡大する公共事業への適切な取り組みをグループ挙げて実施する。

国内建築部門、海外部門は、中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力する。

管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図る。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,170,143	67,170,143	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	67,170	-	5,100	-	3,610

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	3,426	5.10
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1丁目28 - 1	3,105	4.62
ML INTL EQUITY DERIVATIVES	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE.2 KING EDWARD STREET. LONDON EC1A 1HQ	2,600	3.87
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川 1丁目24 - 4	2,110	3.14
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町 1丁目13 - 1	2,055	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	1,119	1.67
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2丁目 4 - 1	1,100	1.64
大豊建設取引先持株会	東京都中央区新川 1丁目24 - 4	914	1.36
MORGN STANLEY & CO. LLC	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A	886	1.32
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K.	839	1.25
計	-	18,156	27.03

- (注) 1. 自社で所有する株式数は3,788千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.64%である。  
2. 当四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,788,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,602,000	62,602	
単元未満株式	普通株式 780,143		
発行済株式総数	67,170,143		
総株主の議決権		62,602	

- (注) 単元未満株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。



【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	3,788,000	-	3,788,000	5.64
計		3,788,000	-	3,788,000	5.64

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,617	16,007
受取手形・完成工事未収入金等	55,104	41,220
未成工事支出金等	<sup>1</sup> 2,113	<sup>1</sup> 2,408
短期貸付金	69	29
繰延税金資産	11	25
その他	5,225	6,472
貸倒引当金	330	232
流動資産合計	74,812	65,930
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,091	5,028
機械、運搬具及び工具器具備品	8,726	8,686
土地	7,027	7,074
リース資産	130	152
建設仮勘定	7	7
減価償却累計額	11,271	11,291
有形固定資産合計	9,712	9,658
無形固定資産		
	136	113
投資その他の資産		
投資有価証券	4,035	4,400
長期貸付金	368	383
破産更生債権等	40	43
繰延税金資産	20	15
その他	1,893	1,910
貸倒引当金	1,059	1,096
投資その他の資産合計	5,299	5,656
固定資産合計	15,147	15,429
資産合計	89,960	81,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,732	31,514
短期借入金	5,805	5,805
未払法人税等	219	165
未成工事受入金	6,459	7,092
預り金	4,913	4,995
完成工事補償引当金	173	203
賞与引当金	132	128
工事損失引当金	471	522
その他	959	583
流動負債合計	59,867	51,011
固定負債		
繰延税金負債	563	667
退職給付引当金	7,311	7,403
訴訟損失引当金	228	174
その他	2,028	1,872
固定負債合計	10,131	10,117
負債合計	69,998	61,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,687	3,687
利益剰余金	10,773	10,949
自己株式	659	661
株主資本合計	18,901	19,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	1,042
繰延ヘッジ損益	56	27
為替換算調整勘定	30	32
その他の包括利益累計額合計	875	1,037
少数株主持分	183	117
純資産合計	19,961	20,231
負債純資産合計	89,960	81,360

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	46,033	55,500
売上原価	44,614	53,207
売上総利益	1,419	2,292
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,091	<sup>1</sup> 2,035
営業利益又は営業損失( )	671	256
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	23	26
為替差益	-	65
その他	110	74
営業外収益合計	138	169
営業外費用		
支払利息	83	83
支払保証料	37	33
為替差損	140	-
その他	67	7
営業外費用合計	328	125
経常利益又は経常損失( )	862	301
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 233	<sup>2</sup> 3
特別利益合計	233	3
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 4	<sup>3</sup> 6
訴訟関連損失	162	14
その他	126	9
特別損失合計	293	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	922	273
法人税、住民税及び事業税	83	110
法人税等調整額	138	11
法人税等合計	54	99
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	867	174
少数株主損失( )	74	65
四半期純利益又は四半期純損失( )	792	239

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	867	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	192
繰延ヘッジ損益	17	28
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	20	161
四半期包括利益	888	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813	401
少数株主に係る四半期包括利益	74	65

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	922	273
減価償却費	193	171
減損損失	0	4
訴訟関連損失	162	14
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	57
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	6	30
賞与引当金の増減額( は減少)	38	4
退職給付引当金の増減額( は減少)	5	92
工事損失引当金の増減額( は減少)	261	51
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	159	8
固定資産除売却損益( は益)	228	2
受取利息及び受取配当金	27	29
支払利息	83	83
為替差損益( は益)	60	14
投資有価証券評価損益( は益)	125	5
売上債権の増減額( は増加)	7,935	13,923
たな卸資産の増減額( は増加)	2,399	207
仕入債務の増減額( は減少)	5,260	9,211
未成工事受入金の増減額( は減少)	177	639
その他の資産の増減額( は増加)	891	1,423
その他の負債の増減額( は減少)	45	390
その他の損益( は益)	214	34
小計	126	3,912
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	82	83
法人税等の支払額	123	156
法人税等の還付額	265	-
訴訟関連損失の支払額	2	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	3,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	47
定期預金の払戻による収入	16	47
有形固定資産の取得による支出	163	135
有形固定資産の売却による収入	436	32
無形固定資産の取得による支出	11	8
投資有価証券の取得による支出	42	103
投資有価証券の売却による収入	0	52
短期貸付金の純増減額( は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	3	3
長期貸付金の回収による収入	19	14
会員権の償還による収入	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	150

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	-
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	64	64
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	11	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98	3,387
現金及び現金同等物の期首残高	16,176	12,555
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,303	15,943



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更等)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
未成工事支出金	1,135百万円	1,909百万円
不動産事業支出金	890	412
材料貯蔵品	88	85

2 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)日商エステム	316百万円	(株)モリモト 414百万円
(株)プレサンスコーポレーション	249	(株)日商エステム 204
(株)モリモト	167	(株)プレサンスコーポレーション 191
(株)フクダ不動産	111	明和地所(株) 99
(株)グランイーグル	2	(株)フクダ不動産 74
		ベルエステート(株) 39
計	846	計 1,023

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	42百万円	40百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
マンション購入者4件	11百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,056百万円	968百万円
退職給付費用	87	93
賞与引当金繰入額	23	27
貸倒引当金繰入額	51	62

2 固定資産売却益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	2百万円
土地	231	1
計	233	3

3 固定資産除売却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
建物・構築物	0百万円	6百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	3	-
計	4	6

4 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	16,359百万円	16,007百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55	64
現金及び現金同等物	16,303	15,943

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	22,500	22,394	1,138	46,033	-	46,033
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	117	160	278	278	-
計	22,500	22,512	1,298	46,311	278	46,033
セグメント利益又は損失 ( )	73	577	158	662	9	671

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,906	29,552	1,041	55,500	-	55,500
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	5	133	138	138	-
計	24,906	29,558	1,175	55,639	138	55,500
セグメント利益又は損失 ( )	429	39	140	249	7	256

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額7百万円は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は損失( )金額	12.49円	3.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は損失( )(百万円)	792	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失( )(百万円)	792	239
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,458	63,387

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

大豊建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。